

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 万代 晋

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 075-823-1128
 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	385,443	△1.5	41,845	△5.9	42,669	△6.1	31,766	△2.3
2019年3月期	391,213	3.9	44,480	3.9	45,462	8.6	32,523	9.0

(注) 包括利益 2020年3月期 24,281百万円 (△14.0%) 2019年3月期 28,241百万円 (△14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	107.84	—	10.8	9.8	10.9
2019年3月期	110.41	—	11.7	10.6	11.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	437,618	302,775	69.2	1,027.87
2019年3月期	437,190	287,941	65.9	977.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 302,775百万円 2019年3月期 287,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,509	△16,062	△26,185	66,683
2019年3月期	29,454	△22,897	△10,819	70,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	8,254	25.4	3.0
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	8,844	27.8	3.0
2021年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		47.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△11.8	22,000	△47.4	22,000	△48.4	16,000	△49.6	54.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	296,070,227 株	2019年3月期	296,070,227 株
2020年3月期	1,503,724 株	2019年3月期	1,502,537 株
2020年3月期	294,567,184 株	2019年3月期	294,568,519 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	205,286	△0.1	20,209	△10.3	28,810	△4.3	24,542	1.2
2019年3月期	205,404	1.7	22,529	0.6	30,092	9.0	24,244	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	83.32	—
2019年3月期	82.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	291,604	196,264	196,264	181,359	67.3	666.28	615.68	
2019年3月期	289,910	181,359	181,359	181,359	62.6	615.68	615.68	

(参考) 自己資本 2020年3月期 196,264百万円 2019年3月期 181,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の5ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)経営成績の概況	2
(2)財政状態の概況	6
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1 株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報 2020年3月期決算の概要	19

1. 経営成績等の概況

(1)経営成績の概況

【当期の概況】

当期の景気の状態は、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などにより中国では景気が緩やかに減速したものの、北米では好調な個人消費などを背景とした景気回復が続き、また日本では雇用の改善などにより緩やかに景気が回復しました。その結果、第3四半期までは全体として緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、第4四半期では新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制され、中国をはじめ世界的に景気は急速に減速しました。

こうした情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」など成長分野への投資、AI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤の変革など、成長に向けた施策を進めました。

当期の業績につきましては、第3四半期までは中国での景気の減速があったものの、日本での底堅い需要などにより堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の不透明感の高まりによる需要の減退に加えて、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響も受け、売上高は3,854億4千3百万円(前期比1.5%減)となり、営業利益は418億4千5百万円(同5.9%減)、経常利益は426億6千9百万円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は317億6千6百万円(同2.3%減)となりました。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

当事業の上期売上高は、米中貿易摩擦の影響や中国での環境分析機器の需要がピークアウトするなど事業環境が悪化する中でも、新製品投入によるラインナップ拡充の効果などにより、医薬・官公庁向けに液体クロマトグラフ、食品安全・官公庁向けなどに質量分析システム、また、鉄鋼・輸送機向けに試験機が好調に推移しました。しかしながら、下期には消費税の反動や輸送機業界での景気減退、これに加えて第4四半期からは新型コロナウイルス感染拡大により設備投資抑制や案件先送りが見られ、世界的に大きく影響を受けました。

将来の成長に向けては、顧客の自動化・効率化を支援する機能を強化した製品の開発・販売を進めました。加えて、先端的な大学・研究機関との協業を推進するため、大阪大学に代謝物の網羅的解析を応用した製品・事業の創造を目指した「大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所」、農研機構とは食の機能性成分解析を目的とした「食品機能性解析共同研究ラボ」を開設しました。中国においては、需要が拡大する環境モニタリングや受託分析分野へのソリューション提供を目指して、中国イノベーションセンター、広州分析センターを開設し、オープンイノベーション機能の充実を図りました。

この結果、当事業の売上高は2,362億1千8百万円(前期比2.1%減)、営業利益は売上の減少などにより、357億5千2百万円(同7.8%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2019年 3月期 (百万円)	2020年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	99,739	100,801	+1.1	医薬・官公庁向けに液体クロマトグラフ、鉄鋼・輸送機向けに試験機が伸長。
北米	25,592	26,234	+2.5	機能性食品向けおよび製薬向けに液体クロマトグラフ、質量分析システム、輸送機向けに試験機が好調に推移。
欧州	25,034	24,724	△1.2	食品安全向けに質量分析システムが好調に推移したものの、為替影響もあり、全体では減収。
中国	55,534	47,920	△13.7	環境計測機器が前年の特需の反動で大きく減少したことに加え、下期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が大きく減少。
その他アジア	25,689	26,845	+4.5	インドで、製薬向けに液体クロマトグラフ、受託分析向けに質量分析システムが好調に推移。

II. 医用機器事業

当事業の売上高は、海外が減収となりましたが、日本でのX線診断装置の伸長やアフターマーケット事業の拡大により、全体として増加しました。血管撮影システムは、低侵襲治療分野におけるブランド構築に努め、心血管治療向けに好調に推移しました。

引き続き、アフターマーケット事業の拡大や、ターゲット市場である米国市場に特化したX線TVシステムの新製品や血管撮影システムの拡販に注力していきます。

この結果、当事業の売上高は701億7千8百万円(前期比1.6%増)、営業利益は売上の増加などにより、31億9千万円(同37.1%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2019年 3月期 (百万円)	2020年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	40,160	43,072	+7.3	X線撮影システム、X線TVシステムが堅調。 また、血管撮影システムは心血管治療向け高級機販売が好調。
北米	8,142	7,286	△10.5	血管撮影システムは好調に推移したものの、デジタル化促進施策の需要一巡の影響が続きX線撮影システムが減少。ただし、足元ではX線TVシステム新製品などの効果もあり業績は回復傾向。
欧州	4,298	3,689	△14.2	東欧市場の停滞や競争激化の影響によりX線TVシステムや血管撮影システムが減少。
中国	5,786	5,182	△10.4	下期に新型コロナウイルス感染拡大の緊急対策としてデジタル回診装置の案件が急増したものの、競争激化や案件遅延などにより減収。
その他アジア	5,308	5,219	△1.7	インドで血管撮影システムが伸びたものの、前年度にバン格拉デシュで大口案件があった反動により、X線撮影システムが減少。

Ⅲ. 航空機器事業

当事業の売上高は、北米では、民間航空機向け搭載機器などの売上が増加しました。日本では、防衛省向け航空機搭載機器が増加しました。

また、将来の成長に向けて、新規事業である試験検査システムと海洋機器で新製品を発売しました。

この結果、当事業の売上高は 300 億 3 千 9 百万円(前期比 9.9%増)、営業利益は売上の増加などにより、7 億 9 千 1 百万円(同 562.5%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2019年 3月期 (百万円)	2020年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	22,225	24,216	+9.0	新型輸送機向けの搭載機器などが増加。
北米	4,658	5,428	+16.5	中・小型機需要を背景に民間航空機向け搭載機器およびエアライン向け補用品の売上が増加。

Ⅳ. 産業機器事業

当事業の売上高は、半導体設備投資回復を捉えたターボ分子ポンプの需要増加やセラミックス用途向け工業炉の伸長により、下期は増収となりましたが、上期のターボ分子ポンプとガラスワインダの減少、および、中国市況悪化ならび新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた油圧機器の減少を補い切れず、年間では減収となりました。

引き続き、ターボ分子ポンプの製品ラインナップ強化によるシェア向上、セラミックス用途向け工業炉の海外事業拡大、ならび、油圧機器事業のグローバルな展開に加え、新規事業の強化に取り組めます。

この結果、当事業の売上高は 430 億 3 千 1 百万円(前期比 5.3%減)、営業利益は売上の減少などにより、36 億 5 千 9 百万円(同 18.1%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2019年 3月期 (百万円)	2020年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	23,810	22,634	△4.9	ターボ分子ポンプは半導体およびタッチスクリーンパネル製造装置向け需要が下期に回復したが、上期の低迷を補えず減収。
北米	5,188	5,068	△2.3	ターボ分子ポンプは半導体製造装置向け需要が下期に回復したものの、油圧機器が米中貿易摩擦の影響を受け減収。
欧州	1,730	2,770	+60.1	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが堅調に推移したことに加え、ターボ分子ポンプのサービス会社を連結子会社に加えた効果もあり、事業規模が拡大。
中国	10,530	8,344	△20.8	米中貿易摩擦による市況悪化で設備投資が抑制されターボ分子ポンプ、ガラスワインダが減少し、新型コロナウイルス感染拡大により油圧機器需要が減速し減収。
その他アジア	4,065	3,986	△1.9	韓国や東南アジアにおいて工作機械向け工具用途の工業炉が好調に推移したものの、台湾においてガラスワインダが前年度の大口径案件の反動で減少し、全体では減収。

Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は 59 億 7 千 4 百万円(前期比 25.0%減)、営業利益は 11 億 9 千 9 百万円(同 12.8%減)となりました。

【次期の見通し】

1) 経営環境および中期的な成長戦略

2020年は、新型コロナウイルス感染の拡大により、世界各地でビジネスへの影響が出ています。4月には、中国の経済活動に再開の兆しが見え始めましたが、欧・米・東南アジアの都市封鎖は継続し、また、今後南米やアフリカへも影響が出ると予想されています。その結果、世界経済の成長率はマイナス3%と予想されており、2008年に始まったリーマンショックを超える経済危機が訪れると見られています。一方で、2021年以降は、各国の経済支援策と相まって経済はプラス成長に転じることが期待されています。

当社においても、短期的には大変厳しい事業環境に直面することを想定した対処を進めます。リーマンショックの際には、売上が大きく減少しましたが、今回はそれ以上の影響を受けることを想定した上で、利益を確保するために設備投資の見直し、研究開発テーマの優先順位付け、製造コストや管理可能経費の削減などにより、生産性向上と経営の健全性維持を図ります。

中長期的には、2017年より開始した『世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業』への挑戦を継続発展させ、2020年から始まる新中期経営計画ではヘルスケア問題や環境問題をはじめとする『社会課題解決のための仕組み作り』を進め、持続的な事業成長を目指します。

2) 2020-2022 中期経営計画期間の取り組み

新たな中期経営計画は、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい経営環境からのスタートとなりました。現在、新型コロナウイルスの感染有無を短時間で検査できるPCR検査試薬キットを開発販売し、緊急で大幅な増産体制を敷いて取り組んでいます。また、肺炎診断に使用される移動型のX線撮影システムの増産にも取り組んでいます。島津グループ丸となって、この新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する活動に最優先で取り組むとともに、このような事態に対する危機管理を適切に遂行し、経営の健全性維持を図りつつ、事業成長の実現に取り組んでまいります。その際に、事業成長を支えるのは、当社の強みである液体クロマトグラフや質量分析システムといった重点製品です。これらを世界で販売強化するとともに、リカーリング事業を拡大させることで、持続的な事業成長の基盤強化に努めます。具体的には、以下の4つの成長戦略と成長基盤の強化を通じて、戦略パートナー・事業パートナーと共に当社の製品やサービスが社会課題解決に役立つ仕組みを構築することを目指します。

3) 4つの成長戦略と成長基盤の強化

① 重点事業の強化:

計測機器事業の液体クロマトグラフと質量分析システムを中心に、全社のリソースを活用し、製品ラインナップの拡充と欧米でのシェア向上を目指します。そのために、世界各地のイノベーションセンターを強化・活用し、顧客・市場ニーズへの対応を速め、データ活用やロボットによる自動化を組み合わせたソリューション創出を推進します。

② 海外事業の強化:

海外での事業成長を実現するために、重要拠点の機能を強化し、各地域での強い産業、強い顧客と連携した事業成長を推進します。地域の事業特性を踏まえ事業を拡大・育成・撤退に峻別し、メリハリのある投資により、海外売上高比率の向上を目指します。

③ リカーリング事業の拡大:

前中期経営計画において新たに島津グループの一員となった海外各社と連携し、アフターマーケット事業の着実な成長を目指します。また、『社会課題解決のための仕組み作り』は当社の製品・サービスが繰り返し利用される状況を生み出すビジネスモデルそのものです。データやアプリケーションを活用し、課金方式などの新たな販売形態も取り入れ、業績基盤の構築を図ります。

④ 成長分野での事業拡大:

パートナーと協力して社会課題を解決することで新市場を創出し、当社の中核となる製品・サービスを拡大することを目指します。北米イノベーションセンターや国内研究機関と進める機能性食品分析といった市場の創出を先行事例として、社外の事業パートナーとの協働を強化し、新市場創出を加速します。そのために、開所したヘルスケア R&D センターの活用や、世界各地のイノベーションセンターの機能強化、事業シーズを育成する新たな仕組みを構築します。

⑤ 事業ポートフォリオの見直し:

当社は、2018 年度まで 6 期連続で増収・増益を続けてきましたが、個別の事業や機種において成長のパターンは様々でした。既に、一部の機種の撤退を計画的に進めていますが、この動きを加速させ、新たな経営指標に基づき、拡大・育成・撤退の区別のもと、事業ポートフォリオの見直しを進めます。

上記の通り事業活動を進めていくものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社事業環境における不透明感が増えています。輸送機、建設機械は世界的な需要減退により不振となっており、化学・鉄鋼を始めとしたサプライヤーも影響を受けています。一方、医薬、食品、半導体製造装置および公共インフラ投資分野は堅調に推移すると見込まれます。

当社としましては、新型コロナウイルス検出試薬やデジタル回診装置など当社の製品や技術が事態の終息に貢献できるよう引き続き取り組んでまいります。

2021 年 3 月期の連結業績予想につきましては、上記状況が 1 年間続くことを前提として下記の通りとしています。新型コロナウイルス感染拡大の影響が今後更に拡大した場合には、業績予想へ影響を及ぼす可能性があります。

(単位:百万円)

	2021年3月期 連結業績予想	対前期 増減率
売上高	340,000	△ 11.8%
営業利益	22,000	△ 47.4%
経常利益	22,000	△ 48.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	△ 49.6%

(2)財政状態の概況

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ受取手形及び売掛金が 64 億 5 千 5 百万円減少し、棚卸資産が 44 億 3 百万円、建設仮勘定が 39 億 7 千 5 百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は 4 億 2 千 7 百万円増加し、4,376 億 1 千 8 百万円となりました。純資産は、利益剰余金が 224 億 5 千 3 百万円増加したことなどにより、148 億 3 千 3 百万円増加し、3,027 億 7 千 5 百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 41 億 5 千 9 百万円減少し、666 億 8 千 3 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、395 億 9 百万円の収入となり、前期に比べ 100 億 5 千 5 百万円増加しました。その主なものは、売上債権の増減による増加 108 億 5 千 2 百万円、法人税等の支払額の減少 54 億 9 千 5 百万円、仕入債務の増減による減少 52 億 8 百万円です。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 68 億 3 千 5 百万円支出が減少し、160 億 6 千 2 百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出 158 億 6 千 8 百万円です。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 153 億 6 千 6 百万円支出が増加し、261 億 8 千 5 百万円の支出となりました。その主なものは、社債の償還による支出 150 億円、配当金の支払額 88 億 4 千万円です。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	62.9	64.3	64.0	65.9	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	148.9	139.0	210.6	215.6	191.5
債務償還年数(年)	0.6	0.6	0.5	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.0	214.2	295.5	236.9	382.9

(注) 自己資本比率: (純資産 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としながら収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、中長期の事業成長と収益力を高めるために、設備投資、研究開発投資、戦略投資、人材投資に活用します。今後とも財務の安定性を確保するとともに、収益力の強化を図り、自己資本利益率の向上に努めます。

期末配当金につきましては、前期は 1 株当たり 15 円とさせていただきましたが、当期につきましても 1 株当たり 15 円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の 15 円とあわせて、前期より 2 円増の 1 株当たり 30 円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1 株当たり中間配当金 13 円、期末配当金 13 円と、年間配当金は前期比 4 円減の 26 円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,641	70,868
受取手形及び売掛金	126,358	119,903
商品及び製品	42,825	46,928
仕掛品	20,347	20,643
原材料及び貯蔵品	20,296	20,301
その他	9,107	8,806
貸倒引当金	△1,671	△1,811
流動資産合計	290,906	285,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,798	46,485
機械装置及び運搬具(純額)	7,826	7,103
土地	19,010	18,795
リース資産(純額)	3,183	2,935
建設仮勘定	2,338	6,313
その他(純額)	13,724	16,142
有形固定資産合計	92,880	97,775
無形固定資産	10,830	11,441
投資その他の資産		
投資有価証券	13,562	12,008
長期貸付金	174	149
退職給付に係る資産	10,480	12,147
繰延税金資産	12,400	13,341
その他	6,296	5,466
貸倒引当金	△341	△352
投資その他の資産合計	42,573	42,761
固定資産合計	146,284	151,977
資産合計	437,190	437,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,610	60,189
短期借入金	2,290	2,081
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	1,160	1,995
未払金	15,487	13,945
未払法人税等	3,740	4,844
賞与引当金	9,095	9,429
役員賞与引当金	281	268
株式給付引当金	-	162
防衛装備品関連損失引当金	44	20
その他	19,566	22,535
流動負債合計	133,278	115,474
固定負債		
長期借入金	247	30
リース債務	2,328	3,522
役員退職慰労引当金	137	144
退職給付に係る負債	11,938	14,433
株式給付引当金	155	-
その他	1,163	1,237
固定負債合計	15,971	19,368
負債合計	149,249	134,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,927	34,910
利益剰余金	222,801	245,254
自己株式	△1,415	△1,419
株主資本合計	282,962	305,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,508	4,758
為替換算調整勘定	△1,660	△5,831
退職給付に係る調整累計額	1,083	△1,546
その他の包括利益累計額合計	4,932	△2,620
非支配株主持分	47	-
純資産合計	287,941	302,775
負債純資産合計	437,190	437,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	391,213	385,443
売上原価	234,044	233,013
売上総利益	157,169	152,430
販売費及び一般管理費	112,688	110,584
営業利益	44,480	41,845
営業外収益		
受取利息	245	284
受取配当金	277	1,088
受取保険金	602	379
為替差益	62	-
助成金収入	367	826
その他	846	637
営業外収益合計	2,403	3,217
営業外費用		
支払利息	119	91
為替差損	-	1,157
その他	1,302	1,145
営業外費用合計	1,421	2,393
経常利益	45,462	42,669
特別利益		
固定資産売却益	56	546
投資有価証券売却益	177	96
特別利益合計	234	642
特別損失		
固定資産処分損	423	135
投資有価証券評価損	198	62
投資有価証券売却損	225	-
減損損失	195	-
特別損失合計	1,043	198
税金等調整前当期純利益	44,652	43,113
法人税、住民税及び事業税	10,991	10,374
法人税等調整額	1,074	975
法人税等合計	12,066	11,350
当期純利益	32,586	31,762
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	62	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	32,523	31,766

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	32,586	31,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,931	△750
為替換算調整勘定	290	△4,100
退職給付に係る調整額	△2,703	△2,630
その他の包括利益合計	△4,344	△7,481
包括利益	28,241	24,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,212	24,285
非支配株主に係る包括利益	28	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	198,038	△1,410	258,464
当期変動額					
剰余金の配当			△7,665		△7,665
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,523		32,523
連結範囲の変動			△94		△94
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
連結子会社出資金の取得 による持分の増減		△261			△261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△261	24,763	△4	24,497
当期末残高	26,648	34,927	222,801	△1,415	282,962

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,440	△1,998	3,787	9,229	366	268,060
当期変動額						
剰余金の配当						△7,665
親会社株主に帰属する 当期純利益						32,523
連結範囲の変動						△94
自己株式の取得						△4
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						-
連結子会社出資金の取得 による持分の増減						△261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,931	337	△2,703	△4,297	△319	△4,616
当期変動額合計	△1,931	337	△2,703	△4,297	△319	19,881
当期末残高	5,508	△1,660	1,083	4,932	47	287,941

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,927	222,801	△1,415	282,962
当期変動額					
剰余金の配当			△8,844		△8,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,766		31,766
連結範囲の変動			△468		△468
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△0			△0
連結子会社出資金の取得 による持分の増減		△15			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	22,453	△3	22,433
当期末残高	26,648	34,910	245,254	△1,419	305,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,508	△1,660	1,083	4,932	47	287,941
当期変動額						
剰余金の配当						△8,844
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,766
連結範囲の変動						△468
自己株式の取得						△3
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△0
連結子会社出資金の取得 による持分の増減						△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△750	△4,170	△2,630	△7,552	△47	△7,599
当期変動額合計	△750	△4,170	△2,630	△7,552	△47	14,833
当期末残高	4,758	△5,831	△1,546	△2,620	-	302,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,652	43,113
減価償却費	11,506	13,256
減損損失	195	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	226	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	349	351
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,411	△1,588
受取利息及び受取配当金	△523	△1,373
支払利息	119	91
為替差損益(△は益)	△10	7
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	247	△33
有形固定資産除売却損益(△は益)	367	△410
売上債権の増減額(△は増加)	△6,470	4,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,589	△5,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△600	△5,808
その他	△2,221	870
小計	43,861	47,548
利息及び配当金の受取額	522	1,374
利息の支払額	△124	△103
法人税等の支払額	△14,806	△9,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,454	39,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,784	△15,868
固定資産の売却による収入	1,023	1,183
投資有価証券の取得による支出	△986	△148
投資有価証券の売却による収入	749	310
貸付けによる支出	△59	△52
貸付金の回収による収入	46	66
子会社出資金の取得による支出	△1,985	△54
その他	△900	△1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,897	△16,062

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88	231
短期借入金の返済による支出	△570	△333
長期借入れによる収入	-	18
長期借入金の返済による支出	△750	△329
社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△7,662	△8,840
非支配株主への配当金の支払額	△20	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△621	△48
預り保証金の返還による支出	△19	△21
リース債務の返済による支出	△1,258	△1,855
自己株式の増減額(△は増加)	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,819	△26,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△1,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,499	△4,679
現金及び現金同等物の期首残高	75,090	70,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	520
現金及び現金同等物の期末残高	70,842	66,683

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社は、当期より「リース」(IFRS 第 16 号)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用の結果、当期の期首の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が 2,262 百万円、流動負債のリース債務が 839 百万円、固定負債のリース債務が 1,422 百万円それぞれ増加しています。資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当期の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益における影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	241,395	69,084	27,343	45,419	383,242	7,971	391,213	—	391,213
セグメント間の 内部売上高	18	24	113	91	248	1,815	2,063	△2,063	—
計	241,414	69,108	27,457	45,511	383,491	9,786	393,277	△2,063	391,213
セグメント利益	38,776	2,327	119	4,465	45,688	1,375	47,063	△2,583	44,480

当期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	236,218	70,178	30,039	43,031	379,468	5,974	385,443	—	385,443
セグメント間の 内部売上高	42	31	118	79	272	1,823	2,095	△2,095	—
計	236,261	70,210	30,158	43,111	379,741	7,798	387,539	△2,095	385,443
セグメント利益	35,752	3,190	791	3,659	43,393	1,199	44,592	△2,747	41,845

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
193,906	48,934	31,291	71,859	35,274	9,947	391,213

当期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
196,699	49,293	31,339	61,454	36,280	10,376	385,443

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産額	977.35 円	1,027.87 円
1株当たり当期純利益	110.41	107.84

(注)1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

<1株当たり当期純利益>	(前期)	(当期)
親会社株主に帰属する当期純利益	32,523 百万円	31,766 百万円
普通株式に係る当期純利益	32,523	31,766
普通株式の期中平均株式数	294,568 千株	294,567 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2020年3月期決算の概要

連結業績

		2019年3月期	2020年3月期	対前期		2021年3月期
		実績	実績	増減額	増減率	予想
売上高	百万円	391,213	385,443	△ 5,770	△ 1.5%	340,000
売上高(計測機器)	百万円	(241,395)	(236,218)	(△5,176)	(△2.1%)	—
売上高(医用機器)	百万円	(69,084)	(70,178)	(1,094)	(1.6%)	—
売上高(航空機器)	百万円	(27,343)	(30,039)	(2,696)	(9.9%)	—
売上高(産業機器)	百万円	(45,419)	(43,031)	(△2,387)	(△5.3%)	—
売上高(その他)	百万円	(7,971)	(5,974)	(△1,996)	(△25.0%)	—
地域別売上高【日本】	百万円	193,906	196,699	2,792	1.4%	—
地域別売上高【海外】	百万円	197,307	188,744	△8,562	△4.3%	—
海外売上高(米州)	百万円	(48,934)	(49,293)	(359)	(0.7%)	—
海外売上高(欧州)	百万円	(31,291)	(31,339)	(47)	(0.2%)	—
海外売上高(中国)	百万円	(71,859)	(61,454)	(△10,404)	(△14.5%)	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(35,274)	(36,280)	(1,006)	(2.9%)	—
海外売上高(その他)	百万円	(9,947)	(10,376)	(428)	(4.3%)	—
営業利益	百万円	44,480	41,845	△ 2,634	△ 5.9%	22,000
経常利益	百万円	45,462	42,669	△ 2,792	△ 6.1%	22,000
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	32,523	31,766	△ 757	△ 2.3%	16,000
売上高営業利益率	%	11.4	10.9	—	—	6.5
1株当たり当期純利益	円	110.41	107.84	—	—	54.32
1株当たり配当金	円	28.00	30.00	—	—	26.00
設備投資	百万円	21,711	17,676	△4,035	△18.6%	12,000
減価償却費	百万円	11,506	13,256	1,750	15.2%	15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	29,454	39,509	10,055	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△22,897	△16,062	6,835	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△10,819	△26,185	△15,366	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	70,842	66,683	△4,159	—	—
総資産	百万円	437,190	437,618	427	0.1%	—
純資産	百万円	287,941	302,775	14,833	5.2%	—
自己資本比率	%	65.9	69.2	—	—	—
自己資本当期純利益率	%	11.7	10.8	—	—	—
総資産経常利益率	%	10.6	9.8	—	—	—
1株当たり純資産	円	977.35	1,027.87	—	—	—
連結従業員数	人	12,684	13,182	498	—	—
連結子会社数	社	75	76	—	—	—
(日本)	(社)	(23)	(23)	—	—	—
(海外)	(社)	(52)	(53)	—	—	—